

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 6 月 8 日

事業名称		介護認定審査会費（特別会計）[介護認定審査会事業事務]										
予算科目	款	1	総務費	項	2	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会	事業番号	1	
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
担当部署・課長名		高齢介護			課		介護認定		係		課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号		2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の推進									総合計画書（ページ）		51	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	介護認定審査会委員				介護認定審査会出務延べ人数							
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
介護認定審査会による適切な審査判定の実施				介護認定審査会審査判定件数								
→												
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）								
①要介護（要支援）認定申請者の審査判定を行うのに必要な資料の作成・介護認定審査会の開催。 ②市より介護認定審査会に出席した介護認定審査会委員に報酬を支払っている。				①介護認定審査会開催数 ②介護認定審査会審査判定件数 ③介護認定審査会委員報酬費								
→												
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	619	621	657						
	成果指標	②の数値	件	4,209	3,589	4,059						
	目 標	②の目標値										
目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）												
申請が受理されれば、原則審査判定まで行う必要があるため、目標値の設定は行わない。（転入申請、取下げ、死亡取下げは除く。）												
活動指標	③の数値	①回 ②件 ③円	①126 ②4,209 ③18,738,000	①125 ②3,589 ③17,631,000	①132 ②4,059 ③19,548,000							
3 経費	事業費（実績）		円	18,862,200	17,706,600	19,710,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）					
	財源	一般財源	円	124,200	75,600	162,000						
		特定財源	円	18,738,000	17,631,000	19,548,000						
		（うち受益者負担）	円									
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.0	1.0	1.0						
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	8,244,000	8,244,000	8,310,000						
職員人件費（再任用）		円										
事業費＋人件費		円	27,106,200	25,950,600	28,020,000							
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く											
	・介護認定審査会委員の人材及び審査会開催日数の確保。 ・令和3年度より認定有効期間の延長が予定されており、実施に向けて検討が必要である。 ・高齢者の増加に伴い、申請件数の増加が見込まれるため、介護認定審査会委員及び事務局の負担軽減及び効率的な審査判定ができるよう改善を進める必要がある。											
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く											
	・正副部会長連絡会議で認定有効延長の具体的な実施方法について検討し、令和3年度からの実施に備える。 ・介護認定審査会の効率化及び負担軽減を図るためのシステム等に関する情報を収集し、介護認定審査会委員の意見を踏まえ、運用に向けて検討していく。											